

1. 平成19年度決算の概況



収支結果

箕面市は、黒字？赤字？

平成19年度の収支結果

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、15億2千万円の黒字となりました。

形式収支から、翌年度に繰越すべき財源2億6千万円を差し引いた実質収支は、12億6千万円の黒字となっています。

下のグラフのとおり、決算規模は、歳入、歳出ともに平成15年度をピークに縮小しています。が、実質収支は黒字を堅持しています。

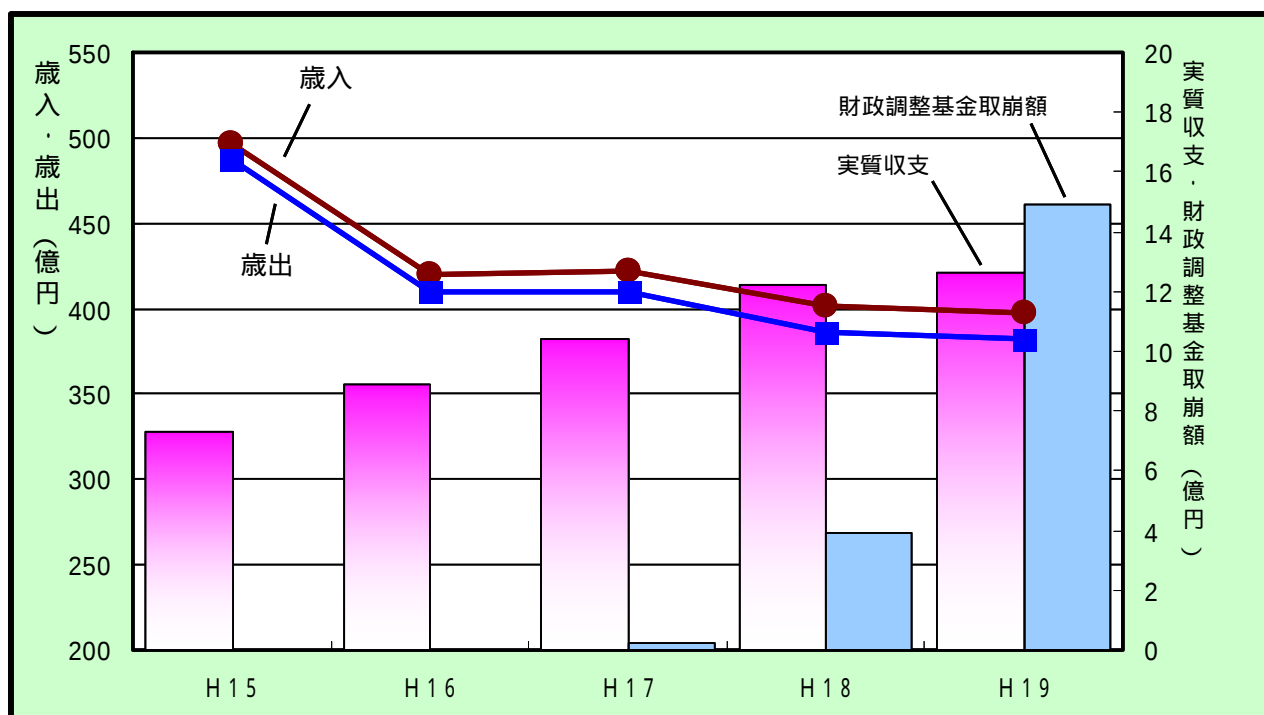
ただし、黒字要素の中には、年度間の財源の過不足を調整する財政調整基金の取り崩しが含まれていますので、実質的には赤字であると考えられます。

	決算額(千円)		一人当たり(円)	
	19年度	昨年度	19年度	昨年度
歳入総額	39,781,014	40,206,161	318,636	322,389
歳出総額	38,256,558	38,659,939	306,425	309,991
形式収支	1,524,456	1,546,222	12,211	12,398
翌年度に繰越すべき財源	261,389	324,178	2,094	2,599
実質収支	1,263,067	1,222,044	10,117	9,799

各収支等の定義は、《資料編》「財政用語解説集」をご参照下さい。

平成19年度の一人当たりの経費は、決算額を平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口124,848人で割った数値です。

決算規模・実質収支額等の推移



歳入

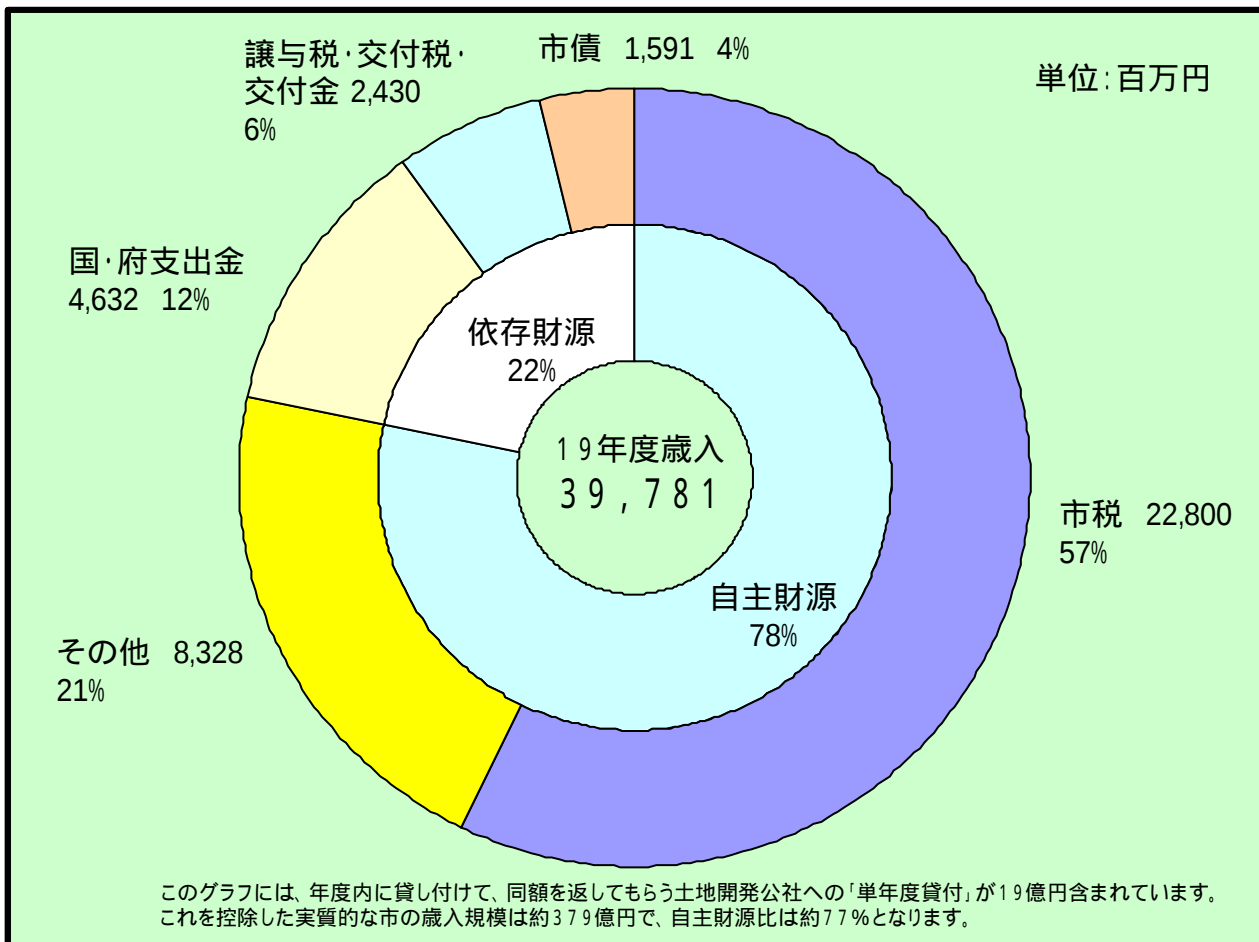
どんな収入があったかな？

歳入の内訳

市の歳入の根幹である市税収入(228億円)は、定率減税廃止などの税制改正や景気回復を背景に、平成19年度も引き続き増加しました。また、本市の特徴的な歳入である競艇事業収入(5億円)や、使用料・手数料(10億円)等をあわせた自主財源は、歳入全体の78%となっています。自主財源の割合が高いほど財政の自由度は高く、安定していると言われていますが、この中には基金の取り崩し(29億円)も含まれていることも、十分留意する必要があります。

一方、依存財源においては、三位一体の改革等の影響で、平成18年度に比べて地方特例交付金(▲7億円)や所得譲与税(▲4億円)が大きく減少しました。また、普通交付税は8年連続で不交付となりました。市債は、発行の抑制を基本としており、30億円台を推移していましたが、本年度においては16億円となっています。

歳入の詳細は、(資料編)「財政データ集」をご参照下さい。

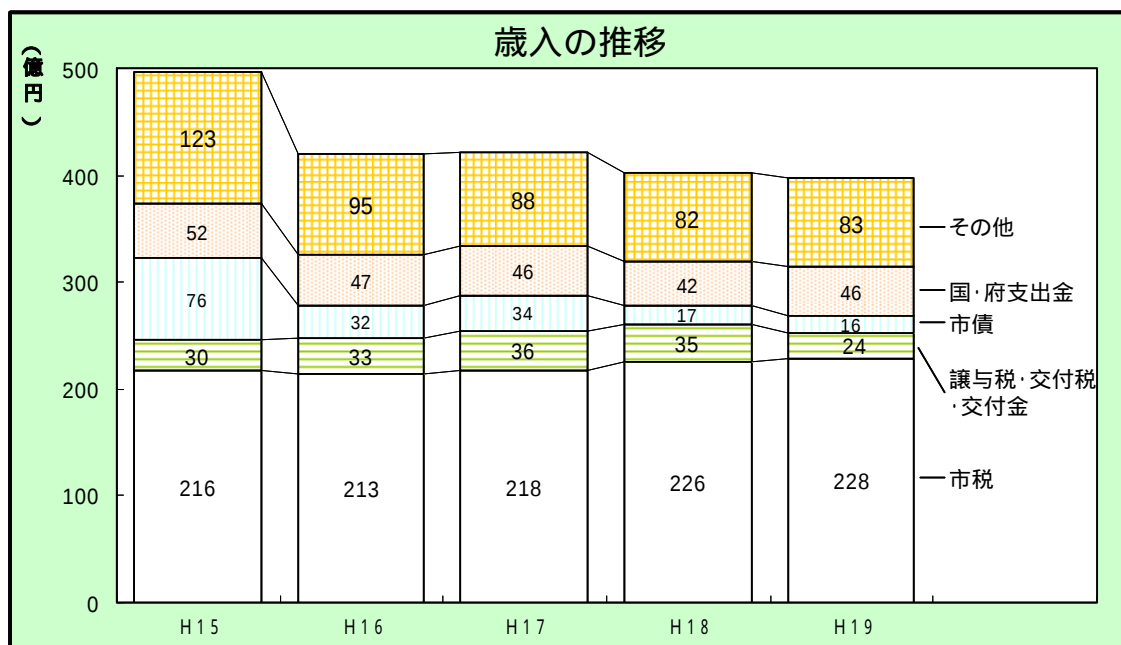


自主財源	市税	市民税・固定資産税などの、自治体の根幹をなす収入
	その他	施設使用料や証明手数料、競艇事業による収入など
依存財源	国・府支出金	特定の事業に対する補助金など、国や府からのお金
	地方譲与税	国税のうち、一定の基準に応じて国から市に譲与されるお金
	各種交付金	地方消費税交付金など、国などから交付される用途を限定されないお金
	地方交付税	標準的な行政活動を維持するためなどの財源として国から交付されるお金
	市債	施設の整備等を行うためなどに借り入れるお金

ここ数年の変化はどうか？

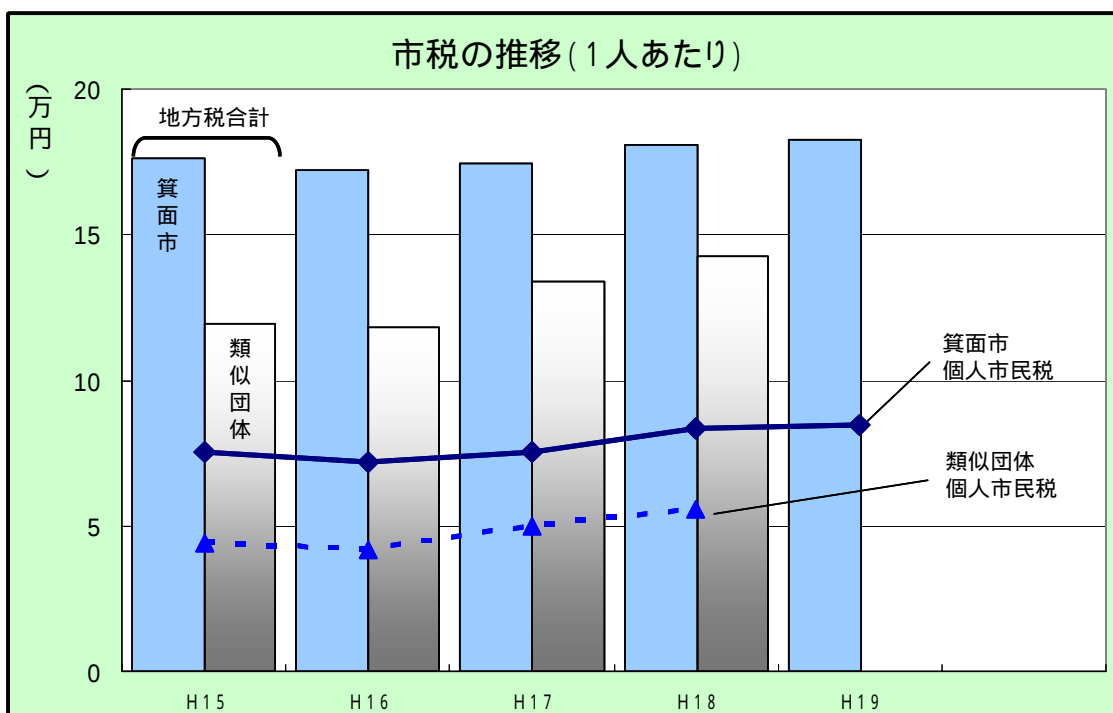
歳入全般の推移

主要な歳入の推移は、下のグラフとおりです。18年度と比較すると、市税は、税制改正や景気回復を背景に17年度から増加を続け、2億円増加しました。国・府支出金は、障害者自立支援給付費の国府支出金の増加などで、4億円増加しました。譲与税・交付税・交付金は、所得譲与税や地方特例交付金などが減少し、10億円減少しました。なお、16年度に歳入が大きく減少したのは、新都心整備事業にかかる補助金や市債などが減少したためです。



市税の推移

本市の市税は、個人の高い担税力に支えられ、個人所得割分が多い一方で、市内に大規模事業所がないことから、法人税割分が少ないといった特徴があります。ここ数年の本市及び類似団体(「資料編」「財政用語解説集」参照)の推移は下表のとおりです。類似団体との差が、年々縮まっていることがわかります。



歳出

何にお金を使ったかな？

歳出の内訳

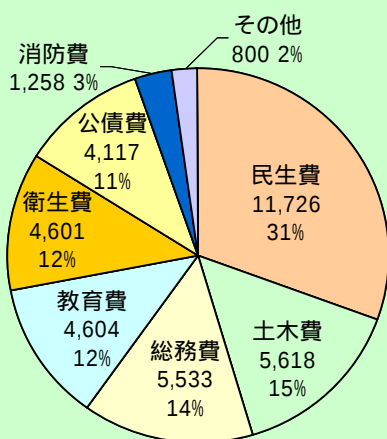
市の歳出を目的別に見ると、高齢者や児童などの福祉に関する「民生費」の割合が最も大きく、全体の3割を占めます。次に、道路・公園等の整備や維持にかかる「土木費」、情報システム管理などの全般的な管理事務にかかる「総務費」の順に多くなっています。

性質に着目すると、支出が義務付けられ任意に節減することが難しい「人件費」などの義務的経費と、それ以外に大きく二分することができます。この義務的経費が少ないほど、市が任意で行う事業の財源を確保することが可能となりますが、本年度においては、団塊の世代が定年を迎えることで退職金が増加したことや、児童手当等の扶助費の増加により義務的経費は増加し、歳出全体に占める割合は50%に達しています。

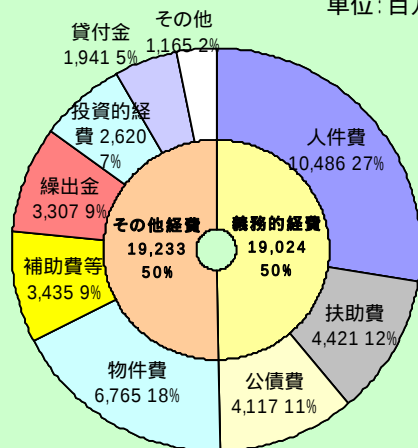
本市の義務的経費は、年々増加する傾向にあり、財政運営を圧迫する要因となっています。

19年度歳出決算額 38,257

単位: 百万円



目的別歳出



性質別歳出

このグラフには、年度内に貸し付けて、同額を返してもらう土地開発公社への「単年度貸付」が19億円含まれています。これを控除した実質的な市の歳出規模は約364億円で、義務的経費の比率は約52%となります。歳出の詳細は、(資料編)「財政データ集」をご参照下さい。

各目的の説明

民 生 費	障害者や高齢者に対する福祉、子育て支援などの経費です
土 木 費	道路、公園等の整備や管理するための経費などです
教 育 費	学校や幼稚園の運営、社会教育等、教育のための経費です
総 務 費	全般的な管理事務、徴税や選挙などに要する経費です
衛 生 費	ごみの収集など、衛生的で健康な生活を送るために使われる経費です
公 債 費	借入金の元金の返済と、利払いを行う経費です
消 防 費	火災や救急救命活動などに使われる経費です

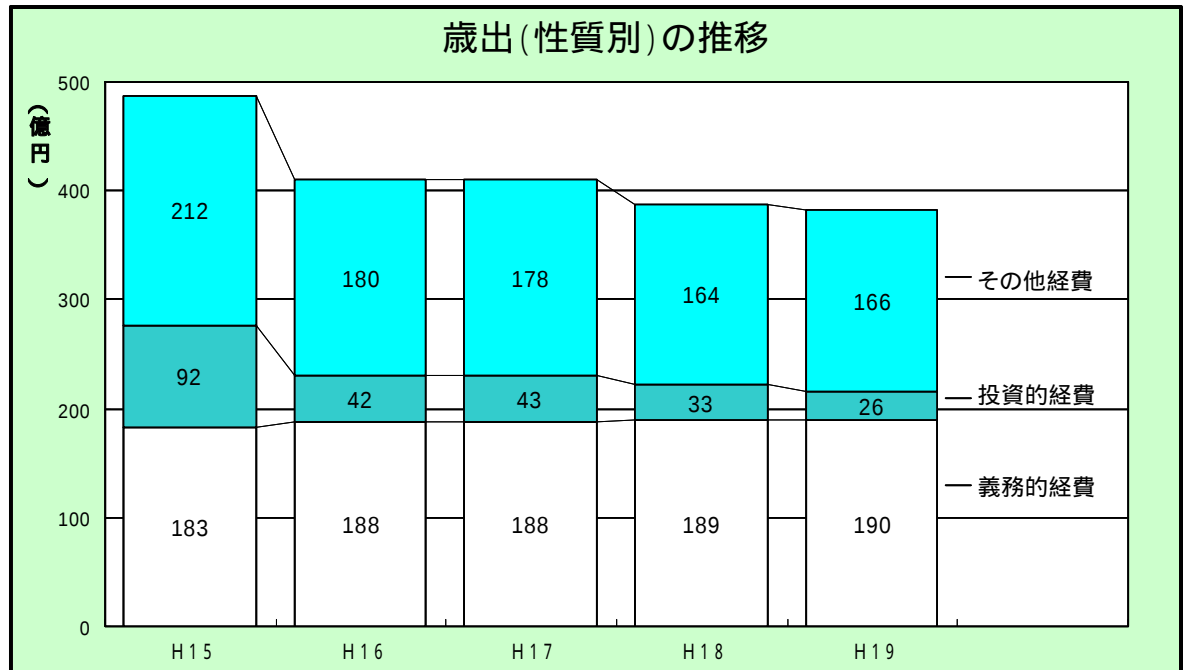
各性質の説明

義務的経費	人 件 費	職員給与や退職金、議員や委員への報酬などです
	公 債 費	借入金の元金の返済と、利払いです
	扶 助 費	生活保護費や児童手当など、生活を援助するための給付です
物 件 費		行政活動に必要な物品の購入や委託経費などです
投 資 的 経 費		道路や施設など社会資本を整備するための経費です
繰 出 金		国民健康保険などの特別会計などに対して支出する経費です
補 助 費 等		病院などの企業会計への負担や各種団体への補助金などの経費です

ここ数年の変化はどうか？

性質別の推移

主要な性質別歳出の推移は、下のグラフのとおりです。平成18年度と比較すると、義務的経費は、退職手当の増加などで1億円増加しました。投資的経費は、文化・交流センター等の整備工事費が減少したことなどで7億円減少しました。その他の経費では、住民情報システム再構築や第一中学校改築に伴う仮校舎リース料の増加などで、2億円増加しました。なお、16年度に歳出が大きく減少したのは、新都心整備事業費等が大きく減少したためです。



目的別の推移

主要な目的別歳出の推移は、下のグラフのとおりです。平成18年度と比較すると、民生費は、児童手当の増加などで5億円増加しました。土木費は、都計道路小野原豊中線工事費の減少などで7億円減少しました。教育費は、文化・交流センター等整備工事費の減少などで5億円減少しました。総務費は、住民情報システム再構築などで6億円増加しました。公債費は2億円減少し、衛生費は横ばいとなりました。

